


令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	雇用労政課		
施策名	雇用の受け皿づくり			施策コード	0517		
政策体系(中項目)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保			政策体系コード	2(7)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	5
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 4	52,938	R 3	71,406	R 2	71,555	

施策目標	良質で安定的な正社員雇用の創出・拡大を図るため、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進めていく。	
現状と課題	全国と比較すると有効求人倍率は低く、若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い水準にあるほか、福祉・医療など従来からの業種に加え、近年、建設業などの業種においても人手不足の状態にある。こうした中、雇用のミスマッチが生じており、人材確保に支障が生じている。	
前年度二次評価意見		対応状況 (R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<p>地域企業の人材確保に向け、地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による企業向け各種セミナーの開催、専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組支援、求職者向けセミナー、合同企業説明会の開催などによる雇用の受け皿づくりを進めるほか、働き方改革の推進による就労環境の向上支援などにより「人手不足産業分野」とヘルスケア及び航空機関連などの「先端的産業分野」への良質な正社員雇用を創出する取組を実施（ポストコロナ）</p>	<p>・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、道内企業のプロジェクト事業への参画や各種雇用施策の取組を促進することによって、雇用創出に賛同する道内企業のプロジェクトへの参画と正社員雇用の創出が図られている。（ポストコロナ）</p> <p>・道内企業のプロジェクトへの参画 3,670社（R元）、3,314社（R2）、3,740社（R3）</p> <p>・正社員雇用の創出 468人（R元）、797人（R2）、693人（R3）</p> <p>※前プロジェクト（R元～R3）の実績を記載。対象分野は「ものづくり・IT関連産業分野」と「食と観光関連産業分野」</p>

連携状況	<p>道経連や商工団体などの経済団体や市長会、町村会、金融機関や大学等で構成する地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業協議会の助言等を踏まえ、各部（課）、各振興局の産業振興施策と一体となった取組を行うことにより、良質で安定的な雇用の創出を図っている（R元～3年累計 1,958人）。</p> <p>【分野毎の連携事業例（R4～R6）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人手不足産業分野 <ul style="list-style-type: none"> ・農政部技術普及課「農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業」 ○先端的産業分野 <ul style="list-style-type: none"> ・経済部産業振興課「ものづくり産業分野人材確保支援事業」
緊急性優先性	<p>道内22箇所の公共職業安定所の半数以上で建設業含む6職業の有効求人倍率が1.5倍以上になっているなど地域や業種によって人手不足が深刻となっていることや、先端的産業分野においてはデジタル化推進による生産性の向上が必要なことから、各部（課）、各振興局の産業振興施策と雇用施策の一体的な取組を進めている。</p> <p>また、厚生労働省に地域活性化雇用創造プロジェクトなどの地域の雇用創出等に向けた取組への支援の充実・強化や、地域の実情を踏まえた雇用対策の実施について、国に要望している。</p>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	0517
---------------	-----	-----------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
就業率(暦年)		目標値	55.9%以上	56.7%以上	前年より上昇	前年より上昇	99.8%	B
		実績値	56.7	56.2	56.1	-		

設定理由 就業率(%) = 仕事に就いている人/15歳以上の人口×100 基準年(H26) : 53.1%
北海道総合計画等に基づき、雇用の受け皿づくりの進捗状況を図る指標として設定。

分析(主な取組と成果)
地域での合同企業説明会の開催など地域活性化雇用創造プロジェクト事業などを展開してきたが、新型コロナウイルス感染症が長期化している影響などもあり、R3年度は道内における男性の就業率が低下(R2:66.3%⇒R3:66.0%)したため、目標値に達しなかったと考えられる。
なお、道の就業率は全国平均よりも低い状況が続いている(全国:60.4%)。

指標名②	増加	人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R元~3)	達成率	指標判定
雇用創出数		目標値	333	350	367	1,050	188.8%	A
		実績値	468	797	693	-		

設定理由 地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道構想に基づく事業実施により創出された正社員就業者数を図る指標として設定。

分析(主な取組と成果)
地域活性化雇用創造プロジェクト等により、産業振興と雇用政策の一体的な取組を順調に進め、目標値を上回る正社員雇用が発生した。(前プロジェクト(R元~R3)の対象分野は、「ものづくり・IT関連産業分野」と「食と観光関連産業分野」)
また、R元~3年度の実績値の累計は1,958人となり、最終目標値の累計1,050人を上回る結果となった。
(実績値内訳:道内企業育成【ものづくり・IT関連産業分野】1,225人、道内企業育成【食と観光関連産業分野】224人、求職者向け人材育成【分野共通】509人)

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析(主な取組と成果)

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	概ね順調
------	---	--------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	北海道労働局をはじめとする国の関係機関や経済団体、金融機関、民間事業者等と連携し、地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進する。
	②	
	③	

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	0517
-----------------------	-----	-----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0815		一般	労働行政推進費(中小企業勤労者福祉対策事業)	労働福祉の向上、労使関係の安定促進等、労使団体等が自主的に行う各種活動に対し補助	雇用労政課	0	2,682	2,682	0.1	0.0	0.1	3,460			
0816		一般	労働行政推進費(労使関係調査費)	本道における労働組合の組織状況、労使争議など労働情勢の把握	雇用労政課	0	952	17	0.3	2.3	2.6	21,190			
0825		一般	雇用危機対策推進費	失業者の大幅な増加や企業の倒産・大規模なリストラ等による大量の離職者の発生に対処するため、再就職活動を支援するほか地域関係機関の連携強化による有効な対策を構築	雇用労政課	0	577	577	0.5	0.7	1.2	9,918			
0826		一般	地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業(地プロ)	地域活性化雇用創造プロジェクト事業の円滑な実施のため、関係機関との調整等を行うとともに、企業や求職者に対し、参加促進に向けた情報発信を行う。	雇用労政課	0	2,481	497	0.4	0.0	0.4	5,595	①	改善(取組分析)	
0827		一般	地域産業雇用創出事業(地プロ)	各地域における地元企業の人材確保支援や職場定着の取組促進を振興局が主体となって行う。	雇用労政課	0	46,246	9,250	0.6	4.5	5.1	85,944			
計						0	52,938	13,023	1.9	7.5	9.4				

